

令和3事業年度

# 財務諸表

独立行政法人 国民生活センター

## 目 次

### 令和3事業年度財務諸表

貸借対照表	.....	1 ~ 2
行政コスト計算書	.....	3
損益計算書	.....	4 ~ 5
純資産変動計算書	.....	6
キャッシュ・フロー計算書	.....	7
利益の処分に関する書類	.....	8
重要な会計方針	.....	9
注記事項	.....	10 ~ 11
附属明細書	.....	12 ~ 18

貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	2,284,438,994	
	売掛金	17,126,773	
	棚卸資産	3,605,312	
	前払費用	350,645	
	その他の未収入金	250,708	
	賞与引当金見返(注)	97,679,342	
	流動資産合計		2,403,451,774
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	2,552,753,470	
	減価償却累計額	1,637,005,881	915,747,589
	構築物	579,944,444	
	減価償却累計額	572,932,726	7,011,718
	機械装置	56,171,085	
	減価償却累計額	56,155,162	15,923
	車両運搬具	9,818,404	
	減価償却累計額	7,711,713	2,106,691
	工具器具備品	1,404,023,788	
	減価償却累計額	1,087,444,798	316,578,990
	リース資産(工具器具備品)	1,128,052,276	
	減価償却累計額	163,887,330	964,164,946
	立木竹		2,298,000
	土地	6,340,000,000	
	有形固定資産合計	8,547,923,857	
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	1,229,135,543	
	無形固定資産合計	1,229,135,543	
3	投資その他の資産		
	退職給付引当金見返(注)	953,897,300	
	投資その他の資産合計	953,897,300	
	固定資産合計		10,730,956,700
	資産合計		13,134,408,474

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務（注）		1,168,701,466	
未払金		927,663,748	
未払費用		27,839,431	
未払消費税等		1,413,500	
前受金		300,000	
預り金		9,068,596	
引当金			
賞与引当金	97,679,342	97,679,342	
短期リース債務		218,788,355	
流動負債合計			2,451,454,438
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	1,637,496,524		
資産見返寄附金	1	1,637,496,525	
長期リース債務		750,999,027	
引当金			
退職給付引当金	953,897,300	953,897,300	
固定負債合計			3,342,392,852
負債合計			<u>5,793,847,290</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		8,901,601,997	
資本金合計			8,901,601,997
II 資本剰余金			
資本剰余金		932,694,327	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（△）	△ 2,218,277,688		
減損損失相当累計額（△）	△ 1,638,000		
除売却差額相当累計額（△）	△ 436,518,756		
承継資産に係る費用相当累計額（△）	△ 37,501	△ 2,656,471,945	
資本剰余金合計			△ 1,723,777,618
III 利益剰余金			
積立金		159,318,645	
当期末処分利益		3,418,160	
（うち当期総利益）		3,418,160	
利益剰余金合計			162,736,805
純資産合計			<u>7,340,561,184</u>
負債純資産合計			<u>13,134,408,474</u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注記）

1 その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、△1,980,342,950円であります。

行政コスト計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用	
	業務経費	3,668,781,869
	一般管理費	656,128,905
	財務費用	12,652,741
	臨時損失	13,618
	損益計算書上の費用合計	4,337,577,133
II	その他行政コスト	
	減価償却相当額(注)	92,058,597
	除売却差額相当額(注)	368,006
	減損損失相当額(注)	252,000
	その他行政コスト合計	92,678,603
III	行政コスト	4,430,255,736

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注記)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,430,255,736 円
自己収入等	△ 83,423,538 円
機会費用	17,713,544 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	4,364,545,742 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該者が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程に基づいて計算しております。

損益計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給与手当	726,769,352		
賞与引当金繰入	78,710,515		
退職給付費用	76,725,868		
法定福利費	155,864,452		
備品費	3,895,075		
雑給	379,466,621		
福利厚生費	3,407,316		
旅費	4,628,319		
会議費	108,562		
賃借料	53,134,293		
消耗品費	28,641,713		
通信運搬費	216,328,536		
印刷製本費	10,784,360		
水道光熱費	27,662,714		
交通費	2,790,500		
外部委託費	1,233,975,788		
販売手数料	2,162,960		
租税公課	235,430		
保守・修繕費	382,829,202		
支払手数料	994,069		
支払保険料	307,420		
支払報酬	41,791,107		
図書費	4,718,300		
その他	1,669,663		
減価償却費	231,179,734	3,668,781,869	
一般管理費			
役員報酬	65,672,487		
給与手当	165,923,996		
賞与引当金繰入	18,968,827		
退職給付費用	15,071,732		
法定福利費	34,769,122		
備品費	731,758		
交際費	69,397		
雑給	15,241,628		
福利厚生費	3,560,471		
旅費	374,281		
地代家賃	17,874,167		
会議費	1,969		
賃借料	1,810,080		
消耗品費	9,492,681		
通信運搬費	4,678,377		
印刷製本費	142,144		
水道光熱費	17,141,331		
交通費	708,040		
外部委託費	87,312,622		
租税公課	22,583,100		
保守・修繕費	40,980,270		
支払手数料	1,290,325		
支払保険料	356,645		
支払報酬	5,592,150		
図書費	895,916		
その他	579,891		
減価償却費	124,305,498	656,128,905	
財務費用			
支払利息	12,652,741	12,652,741	
経常費用合計			4,337,563,515

経常収益			
運営費交付金収益（注）		3,870,528,926	
業務収益			
図書雑誌出版収入	44,163,337		
研修・宿泊収入	<u>36,902,540</u>	81,065,877	
賞与引当金見返に係る収益（注）		97,679,342	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		91,797,600	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	197,430,769		
資産見返寄附金戻入	<u>48,418</u>	197,479,187	
財務収益			
受取利息	<u>6,027</u>	6,027	
雑益		2,424,716	
経常収益合計			<u>4,340,981,675</u>
経常利益			<u>3,418,160</u>
臨時損失			
固定資産除却損		13,618	
臨時損失合計			<u>13,618</u>
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入（注）		13,618	
臨時利益合計			<u>13,618</u>
当期純利益			<u>3,418,160</u>
当期総利益			<u><u>3,418,160</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注記）

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,528,534円であり、当該影響額を除いた当期総利益は8,946,694円であります。

純資産変動計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益		利益剰余金 合計
				減価償却相当 累計額 (△)	減損損失 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額 (△)						
当期首残高	8,901,601,997	8,901,601,997	932,694,327	△ 2,182,256,118	△ 1,386,000	△ 380,113,723	△ 37,501	△ 1,631,099,015	98,054,465	61,264,180	-	159,318,645	7,429,821,627
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却				56,037,027		△ 56,405,033		△ 368,006					△ 368,006
減価償却				△ 92,058,597				△ 92,058,597					△ 92,058,597
固定資産の減損					△ 252,000			△ 252,000					△ 252,000
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
利益処分による積立て									61,264,180	△ 61,264,180		0	0
(2) その他													
当期純利益										3,418,160	3,418,160	3,418,160	3,418,160
当期変動額合計	0	0	0	△ 36,021,570	△ 252,000	△ 56,405,033	0	△ 92,678,603	61,264,180	△ 57,846,020	3,418,160	3,418,160	△ 89,260,443
当期末残高	8,901,601,997	8,901,601,997	932,694,327	△ 2,218,277,688	△ 1,638,000	△ 436,518,756	△ 37,501	△ 1,723,777,618	159,318,645	3,418,160	3,418,160	162,736,805	7,340,561,184



キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,753,323,387
	人件費支出	△ 1,333,115,553
	その他の業務支出	△ 7,842,758
	運営費交付金収入	3,282,370,000
	図書雑誌出版収入	42,224,941
	研修・宿泊収入	37,102,420
	その他の収入	975,982
	小計	△ 731,608,355
	利息の受取額	6,027
	利息の支払額	△ 11,277,942
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 742,880,270
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	1,000,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 1,000,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 821,950,412
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 821,950,412
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 134,849,597
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,849,597
IV	資金減少額	△ 1,699,680,279
V	資金期首残高	3,984,119,273
VI	資金期末残高	2,284,438,994

(注記)

1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	2,284,438,994
	資金期末残高	2,284,438,994
2	重要な非資金取引の内容	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	
	工具器具備品	1,093,342,456

利益の処分に関する書類  
(令和4年10月7日)

		(単位：円)
I 当期未処分利益		3,418,160
当期総利益	3,418,160	
II 利益処分別		
積立金	3,418,160	<u>3,418,160</u>

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～27年
機械装置	2～13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産の貯蔵品に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

### 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 8. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### I. 減損損失関係

#### 【減損の認識に関する事項】

当事業年度における減損の認識については以下のとおりです。

#### 1. 電話加入権

##### (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	数量	帳簿価額
特定資産	電話加入権	神奈川県相模原市	30回線	60,000円
	電話加入権	東京都港区	96回線	192,000円
		計	126回線	252,000円

##### (2) 減損の認識に至った経緯

国税庁令和3年5月31日付課評2-26ほか2課共同「財産評価基本通達の一部改正について」（法令解釈通達）により、電話加入権の価額については、売買実例価額、精通者意見価格等を参酌して評価することとされましたが、市場における買取価格を調査しましたところ、取扱が中止とされている事例がみられる等、将来回復の見込みがあると認められないことから、減損を認識しております。

##### (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」第6(2)に該当するため、減損額は損益計算書に計上しておりません。

##### (4) 回収可能サービス価格は使用価値相当額を採用し、承継時に相続税評価額で評価していたところですが、令和3年度の評価額を0円/回線としております。

#### 【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

#### 1. 相模原事務所のうち研修施設

##### (1) 兆候の対象資産及び経緯

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
研修宿泊施設	建物等	神奈川県相模原市	279,752,557

(注) 研修宿泊施設については、管理研修宿泊棟の一部であり、研修宿泊施設のみの帳簿価額の算定は困難であるため、管理研修宿泊棟の帳簿価額を示しております。

##### (2) 認められた減損の兆候の概要

独立行政法人国民生活センター第4期中期計画で定めた研修室及び宿泊室の目標稼働率に対して、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言等により研修および宿泊施設の使用中により実績稼働率が著しく低くなったことから、減損の兆候があると判断しました。

##### (3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

上記資産については、今後の使用が予定されていることから減損の認識は行っておりません。

### II. 資産除去債務関係

#### 【資産除去債務に関する事項】

当事業年度における資産除去債務については以下のとおりです。

#### 1. 東京事務所の資産除去債務

##### (1) 資産除去債務のうち貸借対照表上に計上していないもの

当法人東京事務所の一部については、東京国税局からの国有財産使用許可により土地を使用しております。当法人は同許可に基づく使用許可の取消し、または使用許可期間満了時の原状回復義務を有しておりますが、当該事務所の廃止及び移転は、主務省庁等の判断および意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。今後の当該事務所の廃止または移転は、主務省庁等の判断を前提に行われ、その時期については令和3年度末現在未確定な状況であることから、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表上に計上しておりません。

### III. 債務保証関係

#### 【債務保証に関する事項】

#### 1. 支払保証

当法人においては、独立行政法人国民生活センター法第10条第7項に基づく裁判所への供託金納付にかかる支払保証立担保について、被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 4,200,000円

### IV. 金融商品の時価等

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公共債等に限定しております。

リース債務は、PIO-NETシステム関係機器等に係るものであり、償還期間は、最長で令和10年3月末迄であります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,284,438	2,284,438	-
(2) 売掛金	17,126	17,126	-
(3) その他の未収入金	250	250	-
(4) 未払金	(927,663)	(927,663)	(-)
(5) 未払消費税等	(1,413)	(1,413)	(-)
(6) 預り金	(9,068)	(9,068)	(-)
(7) 短期リース債務及び長期リース債務	(969,787)	(969,787)	(-)

(注) 1. 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

2. 単位未満は、切り捨てております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) その他の未収入金、(4) 未払金、(5) 未払消費税等、(6) 預り金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 短期リース債務及び長期リース債務  
これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

V. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。  
非積立型の退職一時金制度は、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,003,590,000円
退職給付費用	91,797,600円
退職給付の支払額	<u>△141,490,300円</u>
期末における退職給付引当金	953,897,300円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	<u>91,797,600円</u>
合計	91,797,600円

重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は、以下のとおりであります。

消費生活相談業務デジタル・トランスフォーメーション支援業務	242,000,000円
情報セキュリティ対策機器の構築業務一式	74,990,960円
ホームページシステムの構築業務	27,868,500円
新たな相談データ解析手法等に係る研究委託業務一式	<u>26,950,000円</u>
合計	371,809,460円

重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損損失額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	198,315,387	31,496,285	1,315,650	228,496,022	140,941,006	12,425,999	-	-	87,555,016
	構築物	10,356,110	-	-	10,356,110	8,226,221	688,176	-	-	2,129,889
	車両運搬具	8,318,159	1,500,245	-	9,818,404	7,711,713	1,280,562	-	-	2,106,691
	工具器具備品	1,375,281,497	90,397,990	163,016,449	1,302,663,038	986,093,652	104,274,208	-	-	316,569,386①
	リース資産(工具器具備品)	34,709,820	1,093,342,456	-	1,128,052,276	163,887,330	158,006,045	-	-	964,164,946②
計	1,626,980,973	1,216,736,976	164,332,099	2,679,385,850	1,306,859,922	276,674,990	-	-	1,372,525,928	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	2,324,257,448	-	-	2,324,257,448	1,496,064,875	90,734,723	-	-	828,192,573
	構築物	569,588,334	-	-	569,588,334	564,706,505	1,299,726	-	-	4,881,829
	機械装置	56,171,085	-	-	56,171,085	56,155,162	15,904	-	-	15,923
	工具器具備品	157,397,783	-	56,037,033	101,360,750	101,351,146	8,244	-	-	9,604
	計	3,107,414,650	-	56,037,033	3,051,377,617	2,218,277,688	92,058,597	-	-	833,099,929
非償却資産	立木竹	2,666,000	-	368,000	2,298,000	-	-	-	-	2,298,000
	土地	6,340,000,000	-	-	6,340,000,000	-	-	-	-	6,340,000,000
	計	6,342,666,000	-	368,000	6,342,298,000	-	-	-	-	6,342,298,000
有形固定資産 合計	建物	2,522,572,835	31,496,285	1,315,650	2,552,753,470	1,637,005,881	103,160,722	-	-	915,747,589
	構築物	579,944,444	-	-	579,944,444	572,932,726	1,987,902	-	-	7,011,718
	機械装置	56,171,085	-	-	56,171,085	56,155,162	15,904	-	-	15,923
	車両運搬具	8,318,159	1,500,245	-	9,818,404	7,711,713	1,280,562	-	-	2,106,691
	工具器具備品	1,532,679,280	90,397,990	219,053,482	1,404,023,788	1,087,444,798	104,282,452	-	-	316,578,990
	リース資産(工具器具備品)	34,709,820	1,093,342,456	-	1,128,052,276	163,887,330	158,006,045	-	-	964,164,946
	立木竹	2,666,000	-	368,000	2,298,000	-	-	-	-	2,298,000
	土地	6,340,000,000	-	-	6,340,000,000	-	-	-	-	6,340,000,000
	計	11,077,061,623	1,216,736,976	220,737,132	12,073,061,467	3,525,137,610	368,733,587	-	-	8,547,923,857
	ソフトウェア	280,419,029	1,078,957,241	-	1,359,376,270	130,240,727	78,810,242	-	-	1,229,135,543③
無形固定資産	ソフトウェア仮勘定	235,055,205	-	235,055,205	-	-	-	-	-	0④
	電話加入権	1,638,000	-	-	1,638,000	-	-	1,638,000	252,000	0⑤
	計	517,112,234	1,078,957,241	235,055,205	1,361,014,270	-	-	1,638,000	252,000	1,229,135,543
投資その他の 資産	退職給付引当金見返	1,003,590,000	91,797,600	141,490,300	953,897,300	-	-	-	-	953,897,300
	計	1,003,590,000	91,797,600	141,490,300	953,897,300	-	-	-	-	953,897,300

(注)

1. 摘要① 当期減少額の主なものは、IT 関連機器(56,432,142 円)、放射能測定装置(52,207,680 円)であります。
2. 摘要② 当期増加額の主なものは、PI0-NET2020 関係機器 (994,140,437 円)であります。
3. 摘要③ 当期増加額の主なものは、PI0-NET2020 関係 (1,036,568,282 円)であります。
4. 摘要④ 当期減少額は、PI0-NET2020 関係(235,055,205 円)であります。
5. 摘要⑤ 電話加入権の当期減少額 252,000 円は減損損失によるもので、減損損失額は損益外であります。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
印刷物	2,397,522	3,408,100	0	2,397,522	0	3,408,100	
貯蔵品	231,232	197,212	0	231,232	0	197,212	
計	2,628,754	3,605,312	0	2,628,754	0	3,605,312	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	114,322,777	97,679,342	114,322,777	0	97,679,342	
計	114,322,777	97,679,342	114,322,777	0	97,679,342	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,003,590,000	91,797,600	141,490,300	953,897,300	
退職一時金に係る債務	1,003,590,000	91,797,600	141,490,300	953,897,300	
退職給付引当金	1,003,590,000	91,797,600	141,490,300	953,897,300	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	932,694,327	0	0	932,694,327	
計	932,694,327	0	0	932,694,327	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
2,979,970,025	3,282,370,000	3,870,528,926	967,296,556	0	4,837,825,482	255,813,077	1,168,701,466

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
広報事業	149,250,981	136,271,600	人件費：94,042,538、雑給：13,299,304、外部委託費：9,741,721、その他：19,188,037
情報・分析事業	2,129,794,275	2,148,943,487	人件費：188,164,262 外部委託費：1,117,349,036、保守・修繕費：358,305,533、その他：485,124,656
相談事業	456,828,455	448,425,814	人件費：161,608,986、雑給：201,984,765、外部委託費：33,868,922、その他：50,963,141
商品テスト事業	293,239,637	295,106,465	人件費：200,043,519、雑給：26,812,858、外部委託費：23,905,386、その他：44,344,702
研修事業	254,140,610	249,446,178	人件費：132,356,106、外部委託費：35,074,452、雑給：26,105,559、その他：55,910,061
ADR事業	120,960,624	115,484,000	人件費：54,078,954、雑給：41,848,844、支払報酬：9,572,600、その他：9,983,602
適格消費者団体支援事業	5,554,995	5,156,582	人件費：4,420,314、水道光熱費：171,441、旅費：151,240、その他：413,587
期間進行基準による振替額	460,759,349	462,748,106	人件費：264,128,503、外部委託費：77,602,845、保守・修繕費：23,412,851、その他：97,603,907
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合計	3,870,528,926	3,861,582,232	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
広報事業	0		0	
情報・分析事業	819,365,967	建物附属設備： 460,240 工具器具備品： 3,769,150 ソフトウェア： 815,136,577	0	
相談事業	29,883,499	工具器具備品： 1,118,040 ソフトウェア： 28,765,459	0	
商品テスト事業	10,498,245	車両運搬具： 1,500,245 工具器具備品： 8,998,000	0	
研修事業	0		0	
ADR事業	418,000	工具器具備品： 418,000	0	
適格消費者団体 支援事業	0		0	
法人共通	107,130,845	建物： 29,808,603 建物附属設備： 1,227,442 工具器具備品： 76,094,800	0	
合計	967,296,556		0	

(注) この他にソフトウェア仮勘定見返運営費交付金から資産見返運営費交付金に 235,055,205 円振り替えています。

(3) 引当金見返との相殺額

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
広報事業	40,464,019	賞与引当金見返 10,671,419 退職給付引当金見返 29,792,600
情報・分析事業	70,271,224	賞与引当金見返 19,493,424 退職給付引当金見返 50,777,800
相談事業	53,130,009	賞与引当金見返 24,171,709 退職給付引当金見返 28,958,300
商品テスト事業	20,499,118	賞与引当金見返 18,912,418 退職給付引当金見返 1,586,700
研修事業	13,551,425	賞与引当金見返 13,551,425
ADR事業	6,652,376	賞与引当金見返 6,652,376
適格消費者団体支援事業	406,005	賞与引当金見返 406,005
法人共通	50,838,901	賞与引当金見返 20,464,001 退職給付引当金見返 30,374,900
合計	255,813,077	賞与引当金見返 114,322,777 退職給付引当金見返 141,490,300



## (4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を 採用した業務に 係る分	1,168,701,466	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下の通りです。</p> <p>情報・分析事業の新たな生活様式等に対応した消費生活相談業務のデジタルトランスフォーメーション実行計画策定等を令和4年度に行うため、翌期に412,689,347円を収益化等の予定</p> <p>情報・分析事業のテレワーク環境整備等を令和4年度に行うため、翌期に190,947,528円を収益化等の予定</p> <p>情報・分析事業のHPシステム更新を令和4年度に行うため、翌期に31,000,000円を収益化等の予定</p> <p>情報・分析事業の情報セキュリティ機器更新を令和4年度に行うため、翌期に51,592,000円を収益化等の予定</p> <p>相談事業の訪日相談強化を令和4年度に行うため、翌期に83,323,674円を収益化等の予定</p> <p>相談事業の越境相談強化を令和4年度に行うため、翌期に98,829,416円を収益化等の予定</p> <p>相談事業のコロナホットラインを令和4年度に行うため、翌期に74,650,360円を収益化等の予定</p> <p>相談事業の令和2事業年度の予算超過分を、翌期に1,125,034円を収益化の予定</p> <p>教育研修事業の緊急時における建物等のインフラ強靱化を令和4年度に行うため、翌期に178,358,795円を収益化等の予定</p> <p>教育研修事業のオンライン研修を令和4年度に行うため、翌期に34,850,000円を収益化等の予定</p> <p>人件費の令和2事業年度の予算超過分を、翌期に11,335,312円収益化の予定</p> <p>いずれも翌事業年度に使用する見込みです。</p> <p>○情報収集・分析事業において24,688,226円の事業損失が発生しており、運営費交付金配分額を19,149,212円支出超過が生じております。</p> <p>商品テスト事業において運営費交付金配分額を超過する支出1,866,828円を行いました。</p> <p>当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中期目標期間の最終年度において収益化する予定です。</p>
費用進行基準を 採用した業務に 係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
配分留保額	—	<p>○翌事業年度への繰越額はありません。</p> <p>○法人共通において1,973,411円の事業損失が発生しており、運営費交付金配分額を1,988,757円支出超過が生じております。</p> <p>当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中期目標期間の最終年度において収益化する予定です。</p>
合計	1,168,701,466	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,708)	(2)	(-)	(-)
	61,900	4	7,084	1
職員	(393,124)	(166)	(-)	(-)
	974,183	136	134,407	8
合計	(399,832)	(168)	(-)	(-)
	1,036,083	140	141,490	9

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

理事長 916,000 円

理事 758,000 円

その他諸手当については、「独立行政法人国民生活センター役員給与規程」に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

「独立行政法人国民生活センター職員給与規程」及び「独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. かつこ内は非常勤役員及び非常勤職員支給額及び支給人員で、外数となっております。

非常勤職員の給与は「独立行政法人国民生活センター非常勤職員及び事務補助員の雇用基準」に基づき支給しております。

5. 支給額には、法定福利費は含まれておりません。

6. 支給額は区分ごとに四捨五入しているため、各区分の積算と合計の数字とが一致しない場合があります。

8. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
国際共同研究強化(B)	121,500	1	
	(405,000)		
合計	121,500	1	
	(405,000)		

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

9. セグメント情報（業務の種類別セグメント情報）

（単位：円）

項目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	ADR事業	適格消費者団体 支援事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	198,687,647	2,231,397,065	493,626,460	347,856,620	302,181,512	126,624,849	5,956,207	3,706,330,360	631,246,773	4,337,577,133
その他行政コスト合計	2,386	1	2	1,650,868	0	0	0	1,653,257	91,025,346	92,678,603
減価償却相当額	2,385	0	2	1,650,867	0	0	0	1,653,254	90,405,343	92,058,597
除売却差額相当額	1	1	0	1	0	0	0	3	368,003	368,006
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	252,000	252,000
行政コスト合計	198,690,033	2,231,397,066	493,626,462	349,507,488	302,181,512	126,624,849	5,956,207	3,707,983,617	722,272,119	4,430,255,736
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	154,718,966	2,231,348,648	493,626,462	349,507,488	273,796,312	126,624,849	5,956,207	3,635,578,932	728,966,810	4,364,545,742
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	198,687,647	2,218,762,910	493,616,430	347,856,571	302,181,487	126,624,849	5,956,207	3,693,686,101	631,224,673	4,324,910,774
業務経費	87,397,826	1,793,985,228	295,999,393	95,991,648	127,288,221	62,975,630	736,268	2,464,374,214	0	2,464,374,214
一般管理費	0	5,262,097	0	0	19,642,135	0	0	24,904,232	209,270,131	234,174,363
人件費	110,586,740	213,647,172	191,539,759	234,069,482	154,650,120	63,524,709	5,209,939	973,227,921	297,649,044	1,270,876,965
減価償却費	703,081	205,868,413	6,077,278	17,795,441	601,011	124,510	10,000	231,179,734	124,305,498	355,485,232
財務費用	0	12,620,640	10,025	0	0	0	0	12,630,665	22,076	12,652,741
計	198,687,647	2,231,383,550	493,626,455	347,856,571	302,181,487	126,624,849	5,956,207	3,706,316,766	631,246,749	4,337,563,515
事業収益										
運営費交付金収益	149,250,981	2,129,794,275	456,828,455	293,239,637	254,140,610	120,960,624	5,554,995	3,409,769,577	460,759,349	3,870,528,926
自己収入等	43,971,067	48,418	0	0	28,506,700	0	0	72,526,185	11,018,853	83,545,038
資産見返運営費交付金戻入	703,081	48,773,293	5,968,856	17,795,441	601,011	124,510	10,000	73,976,192	123,454,577	197,430,769
賞与引当金見返益	8,519,599	14,813,638	20,899,919	15,910,465	12,485,398	5,742,539	338,957	78,710,515	18,968,827	97,679,342
退職給付引当金見返益	9,222,300	13,265,700	18,327,000	19,044,200	11,142,200	5,273,800	450,668	76,725,868	15,071,732	91,797,600
計	211,667,028	2,206,695,324	502,024,230	345,989,743	306,875,919	132,101,473	6,354,620	3,711,708,337	629,273,338	4,340,981,675
事業損益	12,979,381	△ 24,688,226	8,397,775	△ 1,866,828	4,694,432	5,476,624	398,413	5,391,571	△ 1,973,411	3,418,160

項目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	ADR事業	適格消費者団体 支援事業	計	法人共通	合計
IV 臨時損失等										
臨時損失										
固定資産除却損	0	13,515	5	49	25	0	0	13,594	24	13,618
計	0	13,515	5	49	25	0	0	13,594	24	13,618
臨時利益										
資産見返運営費交付金戻入	0	13,515	5	49	25	0	0	13,594	24	13,618
計	0	13,515	5	49	25	0	0	13,594	24	13,618
当期純損益	12,979,381	△ 24,688,226	8,397,775	△ 1,866,828	4,694,432	5,476,624	398,413	5,391,571	△ 1,973,411	3,418,160
当期総損益	12,979,381	△ 24,688,226	8,397,775	△ 1,866,828	4,694,432	5,476,624	398,413	5,391,571	△ 1,973,411	3,418,160
V 総資産										
流動資産	28,602,672	14,813,638	20,899,919	15,910,465	12,716,048	5,742,539	338,957	99,024,238	2,304,427,536	2,403,451,774
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	2,284,438,994	2,284,438,994
売掛金	16,705,523	0	0	0	115,100	0	0	16,820,623	306,150	17,126,773
棚卸資産	3,377,550	0	0	0	115,550	0	0	3,493,100	112,212	3,605,312
前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	350,645	350,645
その他の未収入金	0	0	0	0	0	0	0	0	250,708	250,708
賞与引当金見返	8,519,599	14,813,638	20,899,919	15,910,465	12,485,398	5,742,539	338,957	78,710,515	18,968,827	97,679,342
固定資産	67,191,771	2,184,181,462	157,225,763	280,681,801	151,905,479	62,479,250	4,779,210	2,908,444,736	7,822,511,964	10,730,956,700
有形固定資産	790,771	954,532,241	9,646,546	61,934,601	878,879	530,650	105,090	1,028,418,778	7,519,505,079	8,547,923,857
建物	0	436,616	0	15,879,570	62,580	79,032	0	16,457,798	899,289,791	915,747,589
構築物	1	2	0	5,394,051	0	0	0	5,394,054	1,617,664	7,011,718
工具器具備品	790,769	8,427,763	1,840,131	38,538,368	816,299	451,618	105,090	50,970,038	265,608,952	316,578,990
リース資産(工具器具備品)	0	945,667,860	7,806,415	0	0	0	0	953,474,275	10,690,671	964,164,946
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	6,340,000,000	6,340,000,000
その他	1	0	0	2,122,612	0	0	0	2,122,613	2,298,001	4,420,614
無形固定資産	0	1,080,546,221	23,971,217	0	0	0	0	1,104,517,438	124,618,105	1,229,135,543
投資その他の資産	66,401,000	149,103,000	123,608,000	218,747,200	151,026,600	61,948,600	4,674,120	775,508,520	178,388,780	953,897,300
計	95,794,443	2,198,995,100	178,125,682	296,592,266	164,621,527	68,221,789	5,118,167	3,007,468,974	10,126,939,500	13,134,408,474

(注) 1. 区分方法

第4期中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各区分の主要な業務

- (1) 広報事業 マスコミ、出版物、ホームページ等を通じた情報提供及び地域消費者行政支援、情報公開等
- (2) 情報・分析事業 全国消費生活情報ネットワークシステムの運用及びデータ管理等
- (3) 相談事業 消費者からの苦情相談受付・処理、各地消費生活センターの相談処理支援等
- (4) 商品テスト事業 製品事故の原因究明等のテストの実施、危害情報の収集・分析・提供、行政機関や事業者への改善要望等

(5) 研修事業 自治体の消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした研修の実施、「消費生活専門相談員」資格認定事業の実施、消費者行政等関連調査の実施等

(6) ADR事業 裁判外紛争解決手続に係る業務

(7) 適格消費者団体支援事業 特定適格消費者団体が申立てをする消費者被害回復のための仮差押命令の担保を立てる等適格消費者団体支援業務

3. 法人共通の費用の主な内訳は、管理部門の人件費です。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務部及び各事業部に所属する資産以外の現金及び預金及び土地・建物等固定資産です。